

事務事業 No./名 称	■サービス部門 こども-19 児童手当支給事業						
	□支 援 部 門						
主管課	こども相談課		関連課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	未受給者が出ないよう制度の周知を行う。						
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備 考		
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人			
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
	事業の対象者数						
運営資源 状 況	決算値(千円)	0	30	141,545			
	(国・県)	18	580	104,239			
	(負担金等)						
	(一般財源)	-18	-550	37,306			
	人員配置数	0.1	0.1	0.1			
	人 件 費(千円)	804	864	882			
	協 働 の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	804	894	142,427			
	市民1人当 りの経費(円)	5	5	804			
	対象者1人 当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒						
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
現況届(申請書)送付対象者に対 する未提出者の割合	○	目標値	広報掲載4回	—	—		
◎目標を達成 ○目標に向かって前 進		実績値	広報掲載3回	—	—		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
児童手当支給事業	0千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D ■E
	事業の概要	平成21年度の児童手当で受給権がある小学校修了前の児童を養育している者が申請を行う場合に備えたが、申請はなく、児童手当を支給しなかった。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	平成21年度以前の現況届の未提出者等への対応		
課題解決のための取組	平成21年度の児童手当で受給権がある者の申請書提出があった場合に備えた。	取組の結果	■解決 □未解決
未解決の課題	特になし。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切○ 要改善△ (評価の視点を参照) ➡	①効率性	○	今後の 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続C: 改善・見直しD: 統合縮小 E: 廃止・休止		※■事業完了
		②妥当性	○		平成24年6月で時効となり業務が完了した。	↓	課長等名
		③有効性	○				こども相談課長 福谷 日登志
		④公平性	○				